

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局	名	東北農政局
---	---	-------

都道府県名	秋田県	関係市町村名	よこてし 横手市 (旧横手市)
事業名	経営体育成基盤整備事業	地区名	さかいまちほくぶ 境町北部
事業主体名	秋田県	事業完了年度	平成19年度

〔事業内容〕

事業目的：本地区は、秋田県南部雄物川右岸に展開する横手盆地の北部に位置する平地農山地帯で、水稻を中心とした営農が展開されている。

しかしながら、本地区ではほ場整備を昭和30年代に実施しているものの、ほ場は概ね10a区画と狭小で農道幅員は狭く、用排水路も未整備のため、営農に支障が生じ農業経営は不安定な状況にあった。

このため、本事業によりほ場の大区画化と農道、用排水路の整備を行い、農業生産性の向上を図るとともに、担い手への農地集積を促進し、地域の農業構造の改善等に資する。

受益面積：111ha

受益者数：154人

主要工事：区画整理111.4ha、農道20.8km、用水路16.9km、排水路17.5km、暗渠排水11.6ha

総事業費：1,575百万円

工期：平成12年度～平成19年度（計画変更：平成17年度）

関連事業：なし

〔項目〕

1 社会経済情勢の変化

（1）社会情勢の変化

本地域の総人口について、平成12年と平成22年を比較すると9.8%減少している。

【人口、世帯数】

区分	平成12年	平成22年	増減率
総人口	109,004人	98,367人	△9.8%
総世帯数	31,572戸	31,807戸	0.7%

（出典：国勢調査）

産業別就業人口については、平成12年から平成22年の間に14.1%減少している。また、第1次産業の割合は、18.2%から16.8%に低下しているが、秋田県全体の第1次産業の就業人口割合10.1%に比べて高くなっており、本地域においては第1次産業が基幹産業になっている。

【産業別就業人口】

区分	平成12年		平成22年	
	人数	割合	人数	割合
第1次産業	10,040人	18.2%	7,939人	16.8%
第2次産業	17,082人	31.0%	12,282人	25.9%
第3次産業	27,988人	50.8%	27,145人	57.3%

（出典：国勢調査）

(2) 地域農業の動向

平成12年と平成22年を比較すると、耕地面積については3.6%減少、農家戸数は25.6%減少、農業就業人口は29.6%減少している。また、65歳以上の農業就業人口は19.2%減少している。

なお、農家1戸当たりの経営面積及び認定農業者数は増加している。

【地域農業の動向】

区分	平成12年	平成22年	増減率
耕地面積	18,573ha	17,900ha	△3.6%
農家戸数	11,982戸	8,920戸	△25.6%
農業就業人口	15,267人	10,747人	△29.6%
うち65歳以上	7,748人	6,261人	△19.2%
戸当たり経営面積	1.55ha/戸	2.01ha/戸	29.7%
認定農業者数	545人	1,203人	120.7%

(出典：農林水産統計年報、農林業センサス、認定農業者数は横手市調べ)

2 事業により整備された施設の管理状況

幹線用水路は秋田県南旭川水系土地改良区、末端用排水路は営農者により適切に管理されている。

また、農道は農地・水保全管理支払交付金により、非農家を含む地域住民と一体となって草刈りや砂利補修などの管理が行われている。

3 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化

(1) 農作物の生産量の変化

ほ場の大区画化及び農地集積により、作業性が向上したことから地区内では水稻の作付が増加する一方、地区外の農地で転作が行われている。

また、乾田化により新たな作物の導入が可能となり、大豆等の作付けが行われているほか、横手やきそばを契機とした街おこし活動への取り組みとして、小麦の作付けが行われている。

水稻の作付け増加及び小麦の作付けに伴い、えだまめの作付けは計画を下回っている。

【作付面積】

(単位：ha)

区分	事業計画（平成17年）		評価時点 (注)
	現況	計画	
水稻	112	79	98
スイカ	—	0	—
えだまめ	2	29	1
小麦	—	—	9
大豆	—	—	1
飼料用米	—	—	0
アスパラガス	—	3	2

(注) 評価時点は横手市における過去5カ年間の平均値(平成19年～23年)を使用している。

(出典：事業計画書、横手市聞き取り)

【生産量】

(単位：t)

区分	事業計画（平成17年）		評価時点 (注)
	現況	計画	
水稻	644	473	581
スイカ	—	4	—
えだまめ	11	156	3
小麦	—	—	13
大豆	—	—	1
飼料用米	—	—	2
アスパラガス	—	17	10

(注) 評価時点は横手市における過去5カ年間の平均値(平成19年～23年)を使用している。

(出典：事業計画書、横手市聞き取り)

【生産額】

(単位：百万円)

区分	事業計画（平成17年）		評価時点 (注)
	現況	計画	
水稻	162	119	118
スイカ	—	1	—
えだまめ	5	82	2
小麦	—	—	0
大豆	—	—	0
飼料用米	—	—	0
アスパラガス	—	15	8

(注) 評価時点は横手市における過去5カ年間の平均値(平成19年～23年)を使用している。
(出典：事業計画書、J A 秋田ふるさと調べ)

(2) 営農経費の節減

本事業の実施により、ほ場の大区画化、汎用化が進んだ結果、大型農業機械の導入により1 ha区画では計画以上に農作業に係る労働時間の節減が図られているが、30 a 区画では草刈り等に時間を要しており、計画どおりの節減とはなっていない。また、機械経費は機械価格の変動により、計画までは至っていない。

【労働時間】

(単位：hr/ha)

区分	事業計画（平成17年）		評価時点 (平成24年)
	現況	計画	
水稻（1 ha）	294	126	114
水稻（30a）	294	166	204

【機械経費】

(単位：千円/ha)

区分	事業計画（平成17年）		評価時点 (平成24年)
	現況	計画	
水稻（1 ha）	1,694	308	403
水稻（30a）	1,694	311	416

(出典：事業計画書、秋田県調べ)

4 事業効果の発現状況

(1) 事業の目的に関する事項

① 農業生産性の向上

農業用水の安定確保等により水稻の単収が増加している。

【単収の変化】

(単位：kg/10a)

作物名	現況	評価時点
水稻	575	593

(注) 評価時点については、直近5ヶ年（平成19～23年）の平均。

(出典：事業計画書、農林水産統計年報)

また、ほ場が乾田化されたことにより小麦の生産が開始され、「横手やきそば」の原材料として活用されている。

(2) 土地改良長期計画における施策と目指す成果の確認

① 農地の大区画化・汎用化等による農業の体質強化

地区内では、認定農業者が減少しているが、これは新たに組織化した集落営農組織と農業生産法人に移行したものであり、これらの担い手への農地集積は、計画以上に進んでいる。

【担い手の育成状況】

(単位：人、組織)

区分	事業計画（平成17年）		評価時点 （平成24年）
	現況	計画	
認定農業者	12人	10人	9人
集落営農組織	—	1組織	1組織
農業生産法人	—	—	2法人

【担い手への農地集積】

(単位：ha、%)

区分	事業計画（平成17年）		評価時点 （平成24年）
	現況	計画	
農地集積面積	29.9ha	69.4ha	73.9ha
農地集積率	25.0%	60.2%	66.3%

(注) 評価時点については、平成24年のデータを使用している。

(出典：横手市聞き取り)

(3) 事後評価時点における費用対効果分析の結果

妥当投資額 (B) 3,159百万円

総事業費 (C) 1,654百万円

投資効率 (B/C) 1.91

(注) 投資効率方式により算定。

5 事業実施による環境の変化

(1) 生活環境

整備された農道は、地域の生活道路としても活用され、地域住民の利便性の向上に寄与している。

また、本事業により創設された非農用地には農村公園が整備され、地域住民の憩いの場として活用されている。

(2) 自然環境

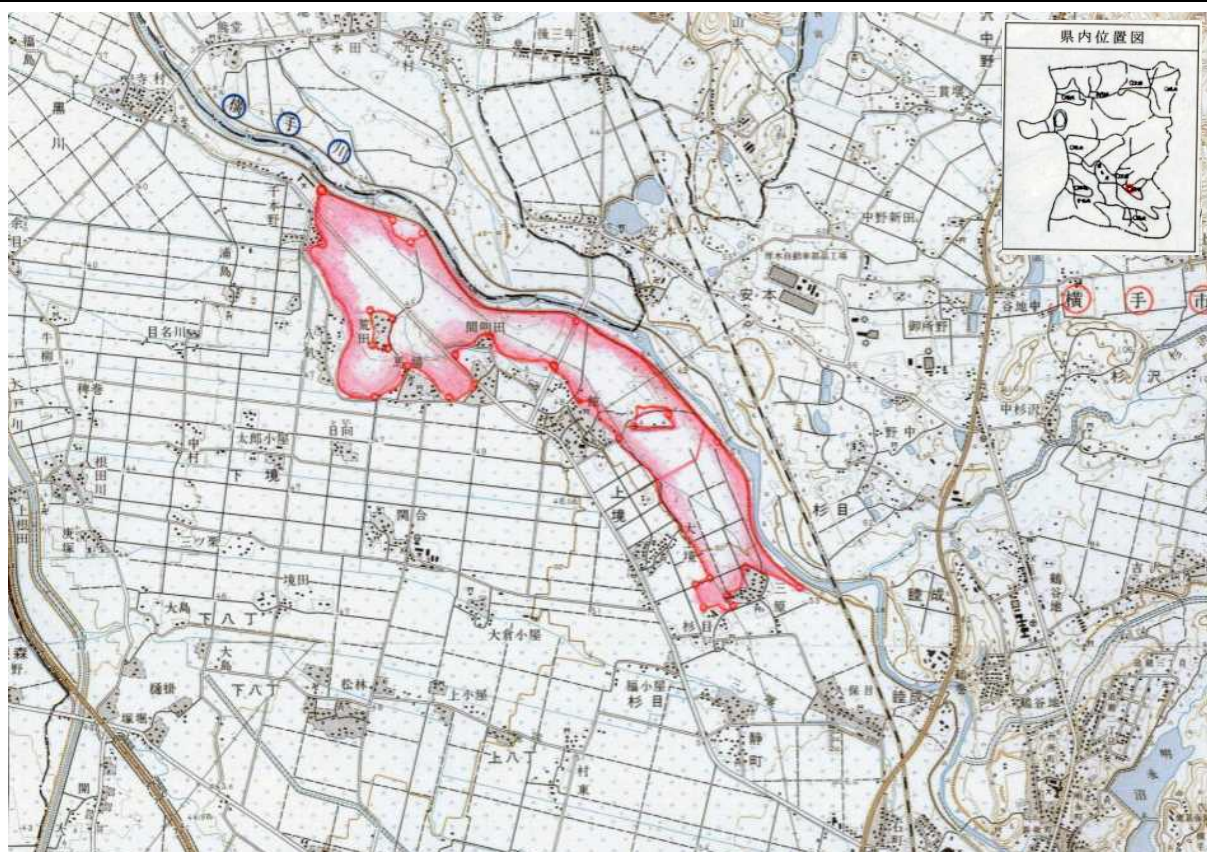
本地区の用水路は、景観との調和に配慮した石積み水路の整備が行われている。

6 今後の課題等

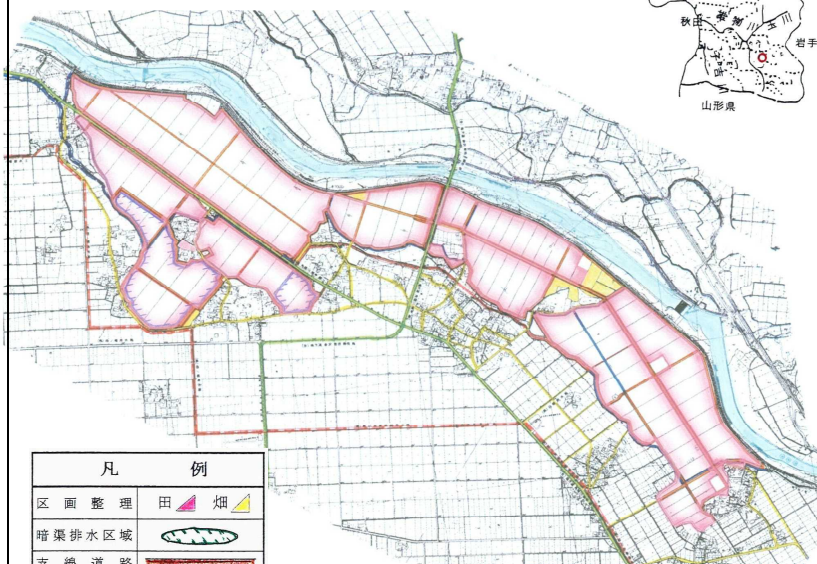
特になし。

事後評価結果	本事業の実施により、ほ場の大区画化、用排水路及び農道の整備が図られ、水稻の単収が増加するなど土地生産性が向上し、また、新たに組織された担い手（集落営農組織、農業生産法人）等に農地が集積されるとともに、労働時間の節減が図られるなど労働生産性が向上した。 汎用化されたほ場では、横手やきそば用の小麦を作付けし、街おこしに貢献している。
第三者の意見	本事業の実施を通じて、両地区とも生産コストの低減や担い手への農地集積が図られるとともに、地域の特色を活かした作物生産が進むなど、効果の発現が確認された。 また、事業による営農経費の大幅な削減と麦、大豆等の土地利用型作物の生産量の増大は、食料自給力の向上や消費者余剰効果に繋がるものであり、定量的な評価手法の開発が望まれる。

経営体育成基盤整備事業 境町北部地区 事業概要図



計画一般平面図

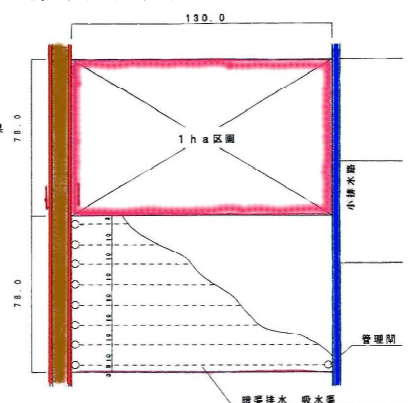


凡	例
区画整理	田 畑
暗渠排水区域	
支線道路	
幹線用水路	
幹線排水路	
支小線用水路	
支小線排水路	
既設用水路	
既設排水路	
県道主要地方道	
市町村道	
非農用地	

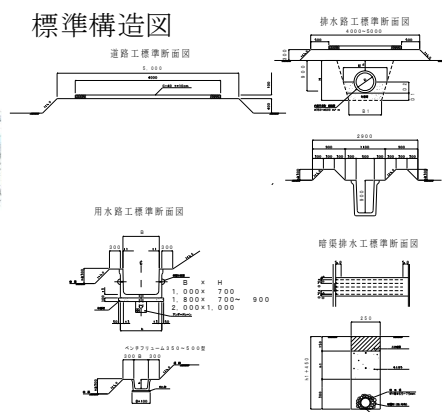
県内位置図



標準区画分割



標準構造図



農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局	名	東北農政局
---	---	-------

都道府県名	秋田県	関係市町村名	のしろし 能代市（旧能代市）、 やまもとぐんみたねちよう 山本郡三種町（旧同郡山本町）
事業名	経営体育成基盤整備事業	地区名	おおだいの 大台野
事業主体名	秋田県	事業完了年度	平成19年度

〔事業内容〕

事業目的：本地区は、秋田県沿岸北部に位置し、二級河川鵜川川右岸に拓けた水田地帯であり、水稻を中心に水田の畑利用による大豆や野菜を組み合わせた営農が展開されている。

しかしながら、本地区では、これまでほ場整備をはじめとした基盤整備が実施されておらず、ほ場は不整形な上、狭小で農道幅員は狭く、用排水路も未整備のため、営農に支障が生じ農業経営は不安定な状況にあった。

このため、本事業によりほ場の大区画化と農道、用排水路の整備を行い、農業生産性の向上を図るとともに、担い手への農地集積を促進し、地域の農業構造の改善等に資する。

受益面積：64ha

受益者数：60人

主要工事：区画整理63.6ha、農道10.8km、用水路15.0km、排水路9.6km、暗渠排水63.6ha、揚水機1箇所

総事業費：1,325百万円

工期：平成14年度～平成19年度（計画変更：平成18年度）

関連事業：なし

〔項目〕

1 社会経済情勢の変化

（1）社会情勢の変化

本地域の総人口について、平成12年と平成22年を比較すると10.7%減少している。

【人口、世帯数】

区分	平成12年	平成22年	増減率
総人口	87,349人	77,960人	△10.7%
総世帯数	29,187戸	29,108戸	△0.6%

（出典：国勢調査）

産業別就業人口については、平成12年から平成22年の間に18.4%減少している。また、第1次産業の割合は、12.9%から12.0%に低下しているが、秋田県全体の第1次産業の就業人口割合10.1%に比べて高くなっており、本地域においては第1次産業が基幹産業になっている。

【産業別就業人口】

区分	平成12年		平成22年	
	人数	割合	人数	割合
第1次産業	5,515人	12.9%	4,192人	12.0%
第2次産業	13,349人	31.3%	8,898人	25.6%
第3次産業	23,808人	55.8%	21,734人	62.4%

（出典：国勢調査）

（2）地域農業の動向

平成12年と平成22年を比較すると、耕地面積については1.7%減少、農家戸数は19.5%減

少、農業就業人口は23.7%減少している。また、65歳以上の農業就業人口は12.5%減少している。

なお、農家1戸当たりの経営面積及び認定農業者数は増加している。

【地域農業の動向】

区分	平成12年	平成22年	増減率
耕地面積	13,810ha	13,570ha	△1.7%
農家戸数	5,794戸	4,666戸	△19.5%
農業就業人口	7,756人	5,916人	△23.7%
うち65歳以上	3,957人	3,462人	△12.5%
戸当たり経営面積	2.4ha/戸	2.9ha/戸	20.8%
認定農業者数	667人	948人	42.1%

(出典：農林水産統計年報、農林業センサス、認定農業者数は能代市・三種町調べ)

2 事業により整備された施設の管理状況

用水路（パイプライン）、排水路及び揚水機は能代地区土地改良区により適切に管理されている。

また、農道は農地・水保全管理支払交付金により、非農家を含む地域住民と一体となって草刈りや砂利補修などの管理が行われている。

3 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化

(1) 農作物の生産量の変化

本地区は、「売れる米作り」のため高品質良食米の安定供給を目指してきたことから、水稻の作付けが計画以上に増加している。

大豆は、区画整理に伴う暗渠排水の実施で乾田化が図られたことにより、団地化・ブロックローテーション等による大規模・低コスト化が実現でき、地域の振興作物として計画を上回る作付けとなっている。

これらに伴ないキャベツ、ねぎは、地区外での作付けに移行している。

また、調整水田については、計画どおり解消されている。

【作付面積】

(単位：ha)

区分	事業計画（平成18年）		評価時点 (注)
	現況	計画	
水稻	43	47	50
大豆	2	3	12
キャベツ	1	5	—
ねぎ	1	7	—
調整水田	16	—	—

(注) 評価時点は能代市・三種町における過去5カ年間の平均値（平成19～23年）を使用している。

(出典：事業計画書、能代市・三種町聞取り)

【生産量】

(単位：t)

区分	事業計画（平成18年）		評価時点 (注)
	現況	計画	
水稻	238	277	277
大豆	3	5	15
キャベツ	49	225	—
ねぎ	35	218	—

(注) 評価時点は能代市・三種町における過去5カ年間の平均値（平成19～23年）を使用している。

(出典：事業計画書、能代市・三種町聞取り)

【生産額】

(単位：百万円)

区分	事業計画（平成18年）		評価時点 (注)
	現況	計画	
水稻	69	81	56
大豆	1	2	2
キャベツ	4	30	—
ねぎ	9	65	—

(注) 評価時点は能代市・三種町における過去5カ年間の平均値（平成19～23年）を使用している。

(出典：事業計画書、JAあきた白神・秋田やまもと調べ)

(2) 営農経費の節減

本事業の実施により、ほ場の大区画化、汎用化が進んだ結果、大型農業機械の導入により農作業に係る労働時間等の節減が図られている。また、機械経費も大幅に節減されているが、機械価格の変動のため、計画までは至っていない。

【労働時間】

(単位：hr/ha)

区分	事業計画（平成18年）		評価時点 (平成24年)
	現況	計画	
水稻（1ha）	312	113	109
水稻（30a）	312	148	137
大豆（1ha）	132	46	46
大豆（30a）	132	56	56

【機械経費】

(単位：千円/ha)

区分	事業計画（平成18年）		評価時点 (平成24年)
	現況	計画	
水稻（1ha）	1,665	181	190
水稻（30a）	1,665	185	194
大豆（1ha）	331	59	83
大豆（30a）	331	62	87

(出典：事業計画書、秋田県調べ)

4 事業効果の発現状況

(1) 事業の目的に関する事項

① 農業生産性の向上

生産基盤の整備に伴って、水稻の生産性の向上が図られている。
なお、大豆については、近年の天候不順に伴い減収となっている。

【単収の変化】

(単位：kg/10a)

作物名	現況	評価時点
水稻	550	555
大豆	155	123

(注) 評価時点については、直近5ヶ年（平成19～23年）の平均。

(出典：事業計画書、農林水産統計)

(2) 土地改良長期計画における施策と目指す成果の確認

① 農地の大区画化・汎用化等による農業の体質強化

地区内には、新たに農業生産法人が組織され、法人に移行した認定農業者もいる。
また、担い手への農地集積も計画どおりに進んでいる。

【担い手の育成状況】

(単位：人、組織)

区分	事業計画（平成18年）		評価時点 (平成24年)
	現況	計画	
認定農業者	3人	1人	1人
農業生産法人	—	1法人	1法人

【担い手への農地集積】

(単位：ha、%)

区分	事業計画（平成18年）		評価時点 （平成24年）
	現況	計画	
農地集積面積	7.0ha	25.6ha	25.6ha
農地集積率	10.7%	40.4%	40.3%

(出典：能代市・三種町聞き取り)

(3) 事後評価時点における費用対効果分析の結果

妥当投資額 (B) 2,030百万円

総事業費 (C) 1,391百万円

投資効率 (B/C) 1.45

(注) 投資効率方式により算定。

5 事業実施による環境の変化

(1) 生活環境

整備された農道は、地域の生活道路としても活用され、地域住民の利便性の向上に寄与している。

(2) 自然環境

生態系保全水路の整備や保全池の保護により、対象種のアカヒレタビラ・ヤリタナゴと産卵母貝であるマツカサガイ・ドブガイの生息が確認できる。この他にも多様な水生動物が生息しており、事業実施前と同様に生態系が保全されている。

6 今後の課題等

本地区は、農業生産法人、認定農業者を中心に営農を展開しているところであるが、地域の中核として今後も営農を継続していくために、後継者の育成確保が喫緊の課題になっている。

大豆の単収が低い状況が続いており、近年の気象条件にも対応できるよう、地下かんがい施設の導入などによるほ場の水管理対策が必要である。

事後評価結果	本事業の実施により、ほ場の大区画化、用排水路及び農道の整備が図られ、新たに組織された担い手（農業生産法人）等に農地が集積されるとともに、水稻、大豆に係る労働時間の節減が図られるなど労働生産性が向上した。 大豆については、近年の気象条件に対応したほ場の水管理対策が必要である。
第三者の意見	本事業の実施を通じて、両地区とも生産コストの低減や担い手への農地集積が図られるとともに、地域の特色を活かした作物生産が進むなど、効果の発現が確認された。 また、事業による営農経費の大幅な削減と麦、大豆等の土地利用型作物の生産量の増大は、食料自給力の向上や消費者余剰効果に繋がるものであり、定量的な評価手法の開発が望まれる。 なお、今後の地域農業の発展に向けて、後継者の育成や大豆の単収増加への取組の進展が望まれる。

経営体育成基盤整備事業 大台野地区 事業概要図

